



あいづばんげ 議会だより

役場見学に来たよ！



『やはたっ子クラブ』のみなさんが役場見学で議場を訪れました。

やはたっ子クラブは、八幡地区地域づくり協議会の「やはたっ子部会」の事業の一つです。「やはたっ子部会」の目標は、体験を通じて子どもたちの笑顔あふれる地域を目指すことです。

特に、夏休みのやはたっ子クラブでは、体験を重視した活動を行っています。これまで、県外の自動車工場や新聞社の見学、町内のあいづダストセンター、会津坂下消防署の見学、コミセンでの宿泊体験等を行い、今回は、埴輪づくり、会津坂下町役場の見学を行いました。これらの体験を通して、子どもたちが“笑顔いっぱい、元気いっぱい、夢いっぱい”のやはたっ子に成長して欲しいと願っています。

八幡地区地域づくり協議会長 関本 良（連絡先：0242-83-2619 八幡コミセン内）

199号

令和2年10月23日発行
福島県会津坂下町議会

第3回定例会（9月議会）目次

- ◆ 第3回定例会の主な審議案件 …… 2～5 P
- ◆ 決算特別委員会 …… 6～7 P
- ◆ 一般質問 …… 8～13 P
- ◆ 議会の動き 他 …… 14～15 P
- ◆ みんなのひろば・編集後記 …… 16 P

議会からの要望により、令和2年度に限り

インフルエンザ予防接種料金 約半額助成

第3回 (9月) 定例会

9月3日から9月15日までの13日間の会期で開催され、人事案件3件、条例改正他9件、令和元年度決算8件、令和2年度補正予算7件、合計27件の議案が町長より提出され、全て可決・認定されました。また、9月10日、11日は決算特別委員会を開き、令和元年度一般会計及び各特別会計決算について審議しました。本定例会中、請願3件が各常任委員会に付託され、そのうち2件が採択となり、関係機関へ意見書を提出することとなりました。以下、主な内容についてお知らせします。

去る5月8日に議会より「新型コロナウイルス対策に関する要望書」を町に提出しました。今後インフルエンザの流行期と重なった場合、医療現場の負担や困難は必至で、医療崩壊を招きかねないことから、全町民を対象としたインフルエンザ予防接種の助成制度及び民間医療機関が行う対策に関する支援策を検討することの内容を追加した要望書を7月17日に町に提出しました。その結果、令和2年度に限り、生後6ヶ月から64歳までの方についても助成対象となりました。

(関連内容P14参照)



- 対象 生後6ヶ月以上の全町民
- 助成期間 10月1日～令和3年1月31日
- 助成額 2,520円

※接種料金から助成額を除いた金額を医療機関にお支払ください。

※生活保護世帯は無料（事前に町福祉健康班への申請が必要です。）

※高齢者施設など集団で受ける場合は1,730円を助成します。

※13歳未満は2回接種（2回分助成されます。）

- 実施場所 両沼郡医師会、会津若松医師会、喜多方医師会所属の医療機関（65歳以上は県内医療機関で受けられます。）

※予診票は医療機関に備え付けてあります。

※事前の申請などは必要ありません。

子どもたちの教育設備を整える (GIGAスクール構想)

2019年12月、文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け、この構想を早期実現するための支援などを積極的に推進すると表明しました。GIGAスクール構想とは「児童生徒向けの一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現される構想です。

これからの時代を生きる子どもたちにとって、ICTを基盤とした最先端技術の活用は必須です。パソコンを活用した学校教育のあり方について、今後議論を深める必要があります。



令和2年度一般会計補正予算（第6号）の主な内容

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計 補正予算（第6号）	90億 2,677万8千円	3億 5,959万1千円	93億 8,636万9千円

＜歳出事業（新型コロナウイルス感染症対策関連）の主な内容＞

- ①インフルエンザ予防接種助成（0歳から64歳までの方分）…………… 15,089千円 増
- ②子育て支援事業でのマスク、消毒液、遊具、図書の購入等…………… 3,317千円 増

＜歳出事業（GIGAスクール関連）の主な内容＞

- ③情報通信ネットワーク工事費（小学校2校、中学校）…………… 62,103千円 増
- ④情報通信ネットワーク環境設定等…………… 30,654千円 増
- ⑤タブレット、モバイルルーター、カメラ、マイク等購入…………… 35,495千円 増

＜歳出事業（その他）の主な内容＞

- ⑥地域おこし協力隊雇用（12月から）…………… 1,440千円 増
- ⑦ロタワクチンの定期接種（予防接種法の改正のため）…………… 995千円 増
- ⑧熊、イノシシ等有害鳥獣対策事業…………… 518千円 増
- ⑨道路整備事業…………… 3,900千円 増
- ⑩南小学校非常階段及び東小学校廊下修繕等…………… 4,112千円 増
- ⑪中学校体育館雨漏り調査及び修繕…………… 618千円 増
- ⑫旧中岩田団地用地測量、登記業務委託…………… 506千円 増
- ⑬予備費…………… 34,934千円 増



藤田義則氏



春日芳則氏

◆人権擁護委員とは？
人権擁護委員は、地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決のお手伝いをしたり、法務局の職員と協力して人権侵害から被害者を救済したり、また地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行ったりしています。

春日芳則氏（再任）【御池田】
藤田義則氏（新任）【大沢】の選任に同意しました。
任期は令和3年1月1日から3年間で
す。（全員賛成で同意）

人事案件 「人権擁護委員」

◆教育委員会委員とは？
地方公共団体の長の被選挙権を有する者（満25歳以上の者）で、人格が高潔で教育や学術、文化に関して識見を有する者のうちから、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。



内海真喜子氏（新任）【船窪】の選任に同意しました。
任期は令和2年10月1日から4年間
です。（賛成多数で同意）

人事案件 「教育委員会委員」

第3回定例会その他の主な内容

条例

会津坂下町議会議員及び会津坂下町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例

公職選挙法の一部を改正する法律で、町村議会議員選挙及び町村長選挙における「選挙運動用自動車・ビラ・ポスター」等について、公費負担の対象とすることができるとされた。

(全員賛成で可決)

会津坂下町税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正と、新型コロナウイルス感染症等特例措置に伴う、関係条文の改正。

(全員賛成で可決)

会津坂下町手数料徴収条例の一部を改正する条例

情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律により、個人番号通知カードの再発行が行われなくなったことに伴い、手数料を廃止するための所要の改正。

(全員賛成で可決)

その他

会津若松地方広域市町村圏整備組合規約の変更について

組合の消防費に係る構成市町村の負担割合について、市町村合併後15年度間認められていた地方交付税の合併算定替の終了に伴い、負担割合の算定方法を見直すため。

(全員賛成で可決)

会津若松地方土地開発公社の解散について

昭和48年の設立以来、10市町村における土地の先行取得等を実施してきましたが、平成27年度以降の実績がなく、構成市町村の今後の利用計画もないため、令和2年度に解散する。

(全員賛成で可決)

財産の取得について

新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用し、コロナ禍において自然災害が発生し避難を要する場合に、防災用資器材として「避難所用段ボール製簡易ベッド」「避難所用パーテーション」を、それぞれ850セット購入。

(全員賛成で可決)

令和元年度 決算審査

(実施期間.. 7月14日～7月22日)

意見書には、「町民税の増収などは見られるものの、高齢化が進み将来的に税収増は見込めない。また新型コロナウイルス感染症問題が続いており、先が見通せない状況にある。依然として地方交付税、国県支出金や地方債に頼った財政運営が続いている。

しかし、財政調整基金が順調に積み立てられ、財政健全化法に基づく健全化判断比率、将来負担比率は昨年に引き続き大幅に改善されている。

これまで実施されてきた行財政改革プランに基づき、その目標に向けて進んでいる。長期間必要とする財政改革の進め方については、財政が厳しくとも行政運営に対する町民満足度と財政出動の両立が不可欠である」との内容が記載されています。



写真(上) 避難所に完備する段ボール製簡易ベッド



写真(下) 町長に決算審査の意見書を渡す仙波代表監査委員と酒井議員

請 願 の 審 査

請願 番号	受理 年月日	件 名	請願者氏名	紹介 議員	付 託 委員会	審査 結果
第3号	令和2年 8月26日	日本政府に核兵器禁止 条約の調印・批准を求 める意見書提出に關す る請願書	田村郡三春町上舞木字明部作 16-30 福島県原爆被害者協議会 会長 木幡 吉輝	五十嵐一夫 小畑 博司	総務 産建	不採択
第4号	令和2年 8月27日	新型コロナウイルス対 策に支援を求める意見 書の提出を求める請願 について	福島県河沼郡会津坂下町大字 大沖字上野1170-1 会津の大地と健康を守る会 代表 千葉 親子	横山 智代 佐藤 宗太	文教 厚生	採択
第5号	令和2年 9月2日	県立高等学校改革にお ける坂下高等学校・大 沼高等学校の統合・再 編について地域実態に 合った統合・再編にす るために継続協議を求 める請願書	福島県河沼郡会津坂下町大字 白狐字古川甲1090番地 福島県立坂下高等学校 同窓会長 渡辺 東助	酒井 育子 佐藤 宗太	文教 厚生	採択

討 論



反対

横山智代議員

「日本は世界で唯一の被爆国」です。核兵器が存在する限り世界は安全ではありません。福島は原発事故により多くの人々が困難な状況にあります。核兵器（核）なくせは被爆者の心からの願いです。次の世代の子どもたちに安全安心な明るい未来を手渡してあげなければなりません。

反対

小畑博司議員

中学生の教科書において「被爆国日本の役割」として「非核三原則をきかけ、核兵器の廃絶と軍縮によって世界平和を推進することが、国際社会で日本が果たすべき役割である。」と学んでいます。人は教科書通りには生きられないとしても、核兵器の廃絶は人類共通の悲願であります。

反対

五十嵐一夫議員

核兵器廃絶は人間の悲願ではないでしょうか。日本は唯一の被爆国であり、被ばく者は今も苦しんでいます。平和な世の中、安心な世の中に向かっていくには核廃絶もその一環です。政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見を届けることは意義ある行動だと思うため、委員長報告に反対します。

賛成

赤城大地議員

請願の内容については一定の理解を示しますが、内容に賛同すること、議会として採択か不採択かを決するのは別物です。条約の締結は内閣の専権事項であることなどをふまえて考えれば、この請願内容は地方自治法第99条が定める地方議会が意見書を提出できる基準にそぐわないと思われるため委員長報告に賛成します。

賛成

渡部正司議員

現国際安全保障環境で交渉を通じてきた核拡散防止条約（NPT）と本条約は「核兵器のない世界」という目標を共有しています。オバマ前大統領はノーベル平和賞を受賞しましたが、臨界前核実験を行った現実があります。各保有国が参加するNPTによる漸進的な不斷の努力を強力に進め分断なき本条約を見据えてもらいたい。

賛成

渡部順子議員

今核開発を続けている北朝鮮の脅威、そして同盟国であるアメリカの傘の下にあるという事実。そして、核軍縮は核保有国と非保有国が一緒になって段階的に進めないと意味がないという理由から委員長報告に賛成します。

請願第3号委員長報告の「不採択」に対する討論

町の貯金だよ

財政調整基金残高

3億933万2千円

令和
元年度



決算特別委員会

委員長に五十嵐一夫議員、副委員長に渡部正司議員を互選し、町長提出の8会計を慎重に審議。すべての会計の決算を全員賛成で認定しました。

委員長講評

限られた時間の中で委員より多くの発言があり、簡潔に的確な指摘をいただいたと評します。執行部の答弁も真摯かつ明瞭・丁寧であったと評価します。

副委員長講評

内向きと批判された予算の執行に対し、決算審査では比較的淡々と進んだ印象でした。限られた枠内で執行されたといった閉塞感の現れからか。今後、積極的な議論を生む工夫が求められると感じました。



討論

令和元年度一般会計決算について

私はこう考える

賛成

山口享議員

歳入においては町税や町有地の売却、ふるさと納税などの自主財源の収入済み額が、前年度と比較して7千664万2千円増加し、歳出においても担当部署において真に必要な事業を見極め、的確に各種事業を執行されたと考えます。また、令和元年度の財政調整基金残高は、前年度から大幅増加し、昨年策定された財政健全化アクションプランを基に着実に前進しており評価するものです。

賛成

渡部順子議員

令和元年度一般会計の歳入総額は73億9千万円、歳出総額は71億1千万円、実質収支として2億4千449万3千円の黒字となりました。暖冬により除雪経費が減額となり、その分で道路などの補修工事を行いました。昨年10月に発生した台風19号の被災も予備費や補正予算により迅速に対応し的確に執行されたと考えます。今後も創意工夫をしながら、適切な予算執行に努められ、持続可能なまちづくりのために尽力されることを期待し賛成討論とします。

賛成

渡部正司議員

本決算は元々内向き等と批判されていた予算でしたが、執行を終え、どのような感想を持っているかの質疑に対する答弁は『まだまだもっとできる場所があったかと思われる』でありました。厳しい財政状況の中でも、今後の町民の福祉につながる執行を期待させるものとして、賛成します。

決算 審議

財政健全化へ向かって 進行中！！



主 な 質 疑



【 一 般 会 計 】

Q 1 : 予備費からの充当が多くみられるが、このような支出の仕方で良いのか。	A : 予備費は、予定外の支出に備えて予算措置しているもので、令和元年度は、施設の修繕等の突発的な事由による支出が22件ありました。
Q 2 : 防雪柵は適切に設置されているのか。	A : 降雪前から雪解けまでの期間設置しています。
Q 3 : 街路灯の修繕はスムーズに行われているか。	A : 街路灯の球切れ、不具合は約400カ所ありました。委託会社で地区割をし、迅速な対応を心がけています。
Q 4 : 公園の管理はどのようにしているのか。	A : 都市公園は遊具点検を含め町で管理していますが、地区の公園は地区に管理をお願いしています。
Q 5 : 消防団分団運営費の活用方法は。	A : 消防団分団運営費の用途は基本的には消防団の施設や備品の軽微な修繕にあてることになりますが、団員の交流に使用することも可能です。
Q 6 : 高齢化で納税組合の存続が難しい状況ではないのか。	A : 現在36組合、431世帯が加入しています。課題はありますが「高齢化だからこそ組合で集金してもらえると助かる」との声もありますが、現在の状況を維持していきたいと考えています。
Q 7 : 単年度収支で赤字となったが、当初から赤字を見込む予算編成は適切と言えるのか。	A : 単年度収支は前年度からの繰越額を含まない収支であり、その年度だけをみると赤字となる場合があります。しかし、当初予算では、実際に発生するであろう繰越額を含む予算編成をしており、実質的に赤字となる予算編成はしておりません。

【 特 別 会 計 】

Q 8 : 国保の基金はどの位まで積み上げるのが妥当だと思うか。	A : 以前は全体予算の2～3割と手引きにも示されていましたが、現在は各市町村にまかされており、1ヶ月の支払い額が1億4,000万円位なので、その位が積み立ての目安になります。
Q 9 : 上水道未加入者の戸数と加入促進策はどうなっているのか。	A : 金上・広瀬地区が主で、約300世帯が未加入です。安心・安全で安定した水の供給をPRしていきます。



議員が町政を質す！

第3回定例会では、10人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、9ページから13ページです。

質問議員（質問順序）		質問項目	頁
1	五十嵐 一 夫	①町役場庁舎移転を着々と進めるべく、用地の確保を先行すべきである ②東第一地区土地区画整理事業の進行について、桜木町の都市計画道路の進捗行程を示せ ③町民の指摘と、日常において気が付いたこと	P 9
2	横 山 智 代	①教育行政について ②新型コロナウイルスへの対応について ③健康管理センターの運営について ④国民健康保険税について	P 9
3	青 木 美貴子	①人口減少対策について ②下水道工事進捗状況について ③コロナ禍によるふるさと納税、町物産物流はどうなっているのか ④来年度の地方交付税、交付額について	P 10
4	蓮 沼 文 明	①コロナ禍における会津坂下町の経済的損失額について ②コロナ禍における町スポーツ振興事業の取り組みの現状と今後の対応について ③町の指定管理者制度及びアダプト制度について	P 10
5	渡 部 正 司	①「SDGs 未来都市ばんげ」を創ろう	P 11
6	目 黒 克 博	①医療費削減の方策を問う ②新型コロナウイルス第二波対策とメンタルヘルスについて問う	P 11
7	小 畑 博 司	①持続可能なまちづくりをどのように展開するか ②農業の活性化でまちづくりを推進しよう	P 12
8	赤 城 大 地	①自主防災組織の育成事業について ②水害予防策について	P 12
9	物 江 政 博	①有害鳥獣駆除について ②防災行政について	P 13
10	佐 藤 宗 太	①町民福祉について ②産業について ③情報発信について	P 13

※一般質問・・・議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すこと。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。



五十嵐一夫 議員

坂下高校の統合、対応は

同窓会より要望書を受理

問 県の方針として、坂下高校を大沼高校にとの統合案が示されました。坂下町では上意下達で身を任せなのか、町としての意思を進言するのか、町民は表面には出さないが、関心をもっています。

答 他の市町村では新聞報道などで、統合に対しての異議が取り上げられています。町はどう対処するのか意思を示すべきでないか質します。

答 坂下高校同窓会長から「会津農林高校との統合・再編をしたい旨を県に働きかけていくという同窓会の方針を理解し賛同していただきたい」との要望書の提出がありました。

統合の対象校や校舎の場所は十分に検討されるべきことであり、子ども達のためには、坂下高校が存続することが一番の願いであります。

県立高校改革に関する議論が、質の高い教育を受ける環境と機会が確保されるものとなるよう期待しています。

庁舎移転、用地確保の先行を

用地確保は重要であると認識

問 庁舎移転には付近の用地買収を要します、事業を円滑に進めるためにも、用地の確保に着手すべきである。

答 計画的な事業の再開には用地の確保が重要であると認識しております。振興計画の後期計画期間に建設の基本計画を策定し、その計画に基づき用地取得計画を進めます。

当該地権者の意向等にも配慮しながら、一年でも早い事業の再開を目指し財政の健全化に努めていきます。

これも質問

問 区画整理地区内、桜木町（原街道）の都市計画道路の進捗工程を示せ。

問 旧町内燃えるゴミ集積所設置の取り組みを。



特に区画整理地区にはこのような集積所を設置すれば、良好な住環境が維持される。（ごみの飛散・カラス対策にも効果がある）

問 消えたままの横断歩道（安全対策）。中央公園の整備を。



横山智代 議員

コロナ禍における教育行政について

感染拡大リスク低減の上教育活動を継続します

問 子供たちの学習格差、心の健康についてどのように支援していくのか。

答 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、3密をさけるため今まで通りの活動が制限され、子供たちや教職員には大きな負担やストレスが生じているものと考えております。学習に

関しては個人差や能力差がありますが、家庭学習など学びの習慣化の必要性を保護者に説明し連携してまいります。また、学力格差が生じないようICT機器の活用について研究してまいります。子供達の心の健康を保つには大人がしっかりと見守り、子供達が安心して

健康管理センターの役割は

町民すべての健康管理拠点です

問 センターの役割とこれからのセンターの使い方を問う。

答 現在は乳幼児健診や健康相談、総合検診、がん検診、健康増進

を目的とした自主活動グループへの施設の提供などを行っております。今後は、30年を経過し設備の老朽化が目立つようになった施設ですが、適切な維持管理や設備の更新を行いながら施設の長寿命化を図り、各種健診・施設の提供など運用してまいります。



健康管理センターでの研修会の様子

これも質問

問 センターにあった健康器具は何処へ？

答 平成28年度に廃棄処分しました。

問 国保税の子供に係る均等割の減免を！

答 国保の運営上、実施は非常に困難です。

問 町でPCR検査はできないのか。

答 検査より、なお一層の感染防止対策を進めていくことが第一です。



青木美貴子 議員

不妊治療に対する町の考えは 必要な知識を広く 普及・啓発することに努めます

問 人口減少にともない不妊治療に
対する町の考えは。

答 妊娠・出産に係る意思決定、子
どもを産むのか産まないのか、
いつ産むのか等は、当事者が自らの意
思で行う事柄であると示されておりま
す。プライバシーの保持、自己決定権
の尊重などの認識に立ち、人口減少対
策として、治療費の助成を第一に位置
付けることではないと判断しておりま
す。町といたしましては、希望する妊
娠・出産の実現のためには、まず男性
を含め必要な知識を広く普及・啓発す
ることに努め、育児支援など子どもが
健やかに育まれるための施策を推進し
てまいります。

下水道工事進捗状況について

接続率の向上を 図ってまいります

問 下水道への接続が少なくないと聞く
が現状はどうなのか。

答 全体計画面積281haのうち
事業計画面積は180.8haで、



「みんなの宝」
～太陽のえがお～

これも質問

問 コロナ禍によるふるさと納税・物
産物流はどうなっているのか。



蓮沼文明 議員

コロナ禍における 町の経済的損失額は 経済的損失総額は約12億円と試算

問 当町における新型コロナウイルス
の影響による経済的損失額
(付加価値額の減少)全体での損失試
算額と産業分類別特徴について伺う。

答 当町のコロナ禍の影響による経
済的損失額については、地域経
済分析システム「REASAS」による
算出で約12億円となり、会津若松市の
約10分の1であると算定。産業分類に
ついては、「小売業」、「運輸業」、飲食
業・娯楽業・旅行業・理容及び美容業
等を含めた「対個人サービス」の影響
が大きいものと分析しております。

コロナ禍での町スポーツ 振興事業の取り組みは 感染予防を徹底し事業推進を図る

問 コロナ禍での町スポーツ振興事
業への対応策について伺う。

答 スポーツ振興事業の対応につい
ては、日本スポーツ協会の「ス
ポーツイベントの再開に向けた感染拡
大予防ガイドライン」と併せ、各種目
競技別の感染予防ガイドラインに従っ

て、各スポーツイベント等の実施及び
事業の推進を図ってまいります。

問 指定管理者協定期間の満了時に
伴う今後の町指定管理者制度に
対しての方針及び見解を伺う。

答 町民の財産である町有施設の管
理運営については、指定管理者
制度の持つメリットも十分理解しなが
ら、令和4年4月の改訂期を目前に、
有効かつ効率的な管理運営方法につい
て決定してまいりたいと考えておりま
す。



「3密」を避けた健康運動教室



渡部正司 議員

「SDGs未来都市ばんげ」を創ろう

目標を反映させ持続可能なまちづくりを目指します

問

SDGsは地方創生に向け地域に強い刺激を与え活性化を促す取組として最適とされ、価値創造を活性化する「SDGs未来都市」の選定登録が進んでいる。コロナ禍にあっても誰一人取り残さない「SDGs未来都市ばんげ」にチャレンジしよう。

答

全ての人を対象とし取り残さないことを目標とするSDGsは、地方創生を実現するため、持続可能なまちづくりや地域活性化にあたって重要な理念であり有効な手法であると認識しています。当町においても施策に組み込み、持続可能なまちづくりを目指します。

「SDGs未来都市」登録制度は、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを推進する都市・地域を国が選定する制度で、令和2年度は33都市が選定されました。登録のためには、産官学連携や住民全体での持続可能なまちづくりが求められることから、今後の課題として取り組んでまいります。



誰ひとり取り残さないSDGsの17目標

※「SDGs (エス・ディー・ジーズ)」

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。

問

答

幼・小・中教育へSDGs学習を取り入れ人材育成を目指せ。学習指導要領には「持続可能な開発目標の担い手になること」が明記され、各教科等で学習しています。さらに問題解決的な学習の設定などにより持続可能な社会に向けての課題を解決する力を育んでいきたいと考えています。また、学校と地域が力を合わせる「コミュニティスクール」の導入準備を進めています。

問

答

医療費削減の手法としてジェネリック医薬品の利用率向上が有効ではないか。
当町としてはジェネリック医薬品の使用により、本人の自己負担額および保険給付費を抑えられることから、町広報紙や保険証の更新時期にパンフレットを同封するなど周知を図っているところです。医療機関に対しては利用促進についての申し入れを行っており、今後より一層の普及推進を図ってまいります。



目黒克博 議員

医療費削減の方策を問う

ジェネリック医薬品の普及推進を図ります

問

答

新型コロナウイルス第二波対策を問う
感染予防対策の徹底を図ります

問

答

新型コロナウイルス対策として県外車両規制(道の駅)についてはどのように考えているのか。

「道の駅あいづ」では県内外から多くのお客様を迎えるため、徹底した感染症対策を講じながらの営業が求められています。感染拡大第一波が到来した期間は、駐車場の入場台数の制限(車両ナンバー確認/40台)を実施しておりました。今後の第二波とされる県外ナンバーの規制においては、県外者への差別や偏見を助長するものであることから、第一波同様に駐車総台数の規制をしてまいります。

これも質問

問 新型コロナウイルス第二波対策としてのメンタルヘルスを問う。

問 個人事業主及び中小企業者に感染者が出た際の対応について。



小畑博司 議員

**持続可能なまちづくりを
どのように展開するか**
基幹産業である農業のさらなる振興・活性化で
持続可能なまちづくりにつなげてまいります

問 今年3月に閣議決定された「食糧・農業・農村基本法」を「持続可能なまちづくり」に向けてのよう

答 当町農業においては農業従事者の高齢化や後継者不足が進行し農村コミュニティの衰退につながっていると認識しております。

町としても、基幹産業である農業・農村の活性化を図り、魅力とやりがいのある産業として確立し、持続可能なまちづくりにつなげてまいります。

**コロナ禍で示された教訓を
どう活かすのか**
食糧の安定供給に果たす農業の
役割を再認識しました

問 コロナ禍でいくつかの教訓が示されました。「感染症対策の脆弱性」もそのひとつですが、「食糧自給率の向上」も課題となったようです。これらの教訓をどのように活かしていくのか。

答 緊急事態宣言時における国民の食糧の安定供給に果たす農業の

役割を再認識する機会となりました。今後はさらなる地元農産物の消費拡大に向け、近隣町村も含めた学校や病院、介護施設などでの地産地消を推進してまいります。

を迎えた
収穫期
シャイン
マスカット



待つ
収穫を
（りんご）
ふじ

これも質問

問 農業の活性化でまちづくりを推進しよう。

答 果樹農家を受け皿として、新規就農希望者や地域おこし協力隊をマッチングしていく仕組みを進めてまいります。



赤城大地 議員

**消防団の班域を見直す目的は
機動性を確保し、
迅速な対応をするためです**

問 第六次振興計画において、消防団の班域の見直しが今年度実施される予定となっているが、その目的とは何か。

答 現在の消防団をとりまく社会情勢は発足当時とは大きく異なっています。そのため、平日の日中に災害が発生した場合、すぐに現場に駆けつけられる団員の減少が課題となっていました。町としては、災害時に迅速に駆けつけられる初動体制を確立するため、分団長を中心に班域の見直しを実施しています。

問 班域が見直された後の屯所などの消防設備について、今後の方針を伺う。

答 施設の維持管理に支障をきたす場合には、分団や行政区と協議のうえ、適正に対応していきます。

水害予防対策の進捗は

関係機関と協議しながら
進行中です

問 内水氾濫などの水害が、同一場所ですでに発生していると思われる。それらを防止する対策について、どのような検討がなされているのか。

答 当町内の只見川や宮川などの河川については、国や県において、水害防止対策として浚渫工事や堤防の補強工事を実施しています。また只見川については内水氾濫対策として、ポンプ排水作業のための作業場や柵を新たに整備していただきました。

町としても、人家への浸水被害を防止するため、引き続き関係機関に要望していきます。



掘削工事が進められている宮川（細工名付近）



物江政博 議員

増えつつある有害鳥獣への 対策を伺う

集落一体の取り組みが必要

問 イノシシによる被害が起きる前に何ができるか、その対処法を伺う。

答 イノシシの被害防止に向けましては、被害状況を的確に把握し迅速かつ効果的に電気柵や捕獲わなを設置するとともに、農業者においては草刈りや樹木伐採等、農地の保全管理の徹底をお願いすると共に周辺集落とも情報共有し、町、集落、住民と連携して被害防止に取り組んでいるところがあります。

また、ふくしま森林再生事業も活用してまいります。

問 捕獲したイノシシを町おこしに活用できないか。

答 有害鳥獣を資源とした地域おこしは全国的に取り組まれておりブームとなっているが、本県においては原発事故以降、摂取制限、出荷制限が継続されている現状にあることから町おこしの資源としての活用は困難であると考えております。



イノシシの侵入を防ぐ電気柵

コロナ禍での避難所の運用を伺う 迅速かつ円滑に実施対応します

問 災害時の対応とコロナ対策はどのように対処するのか。

答 避難所開設・運営マニュアルを基本に対策を講じます。また、間仕切り簡易テント、段ボールベッド、消毒液を確保し、ソーシャルディスタンスの確保や定期的な換気とこまめな消毒を行い、保健所の指導や消防署と連携し対応してまいります。



佐藤宗太 議員

道の駅におけるコロナ禍の影響は 4月から8月までの売り上げ前年比80.1%です 地域振興施設としての役割を果たしてまいります

問 道の駅あいつ湯川・会津坂下のコロナ禍の影響と今後の見込みをどのように分析しているのか。

答 コロナ禍における影響につきましては、4月から8月までの売り上げ額の合計は、前年比で80.1%となっておりますが、月別では5月が最も低く58.4%、8月には99.8%まで回復いたしました。

コロナ禍における営業体制の検証と売上データ等の分析により、「新しい生活様式」への対応を図りながら、今後とも地域振興施設としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

問 会津坂下町・湯川村商品とその他地域の出荷者数とその比率は。

答 令和元年度の出荷農家数は会津坂下町が102名で42.5%、湯川村が35名で14.6%、その他地域が103名で42.9%です。物産品の業者数は、会津坂下町が38名27%、湯川村が2名で2.2%、その他地域が100名で70.8%です。売上比率は

会津坂下町が45.3%、湯川村が0.4%、その他地域が54.3%となっております。

問 糸桜里の湯ばんげのコロナ禍の影響と今後の見込みをどのように分析しているのか。

答 3月3日から3月23日まで時間短縮での営業により、前年度比およそ3割減、4月18日から5月31日までの間、臨時休業し、3月から7月までの合計で入館者数は2万2401人、前年度の入館者数は4万3058人、対前年度比5割減となっております。

これも質問

問 コロナ禍において期間限定のごみ袋無料配布などの生活支援は有効だと思いませんか。

問 高齢者健康寿命延伸の施策は若年層向けの情報発信の手段としてLINEなどは有効だと思いませんか。

7月～8月の議会の動き

議 会 活 動

要 望 書 提 出

第 3 回 臨 時 会

前議長 古川庄平氏 自治功労者表彰伝達式



県町村議会議長会の自治功労者表彰（議長として在職6年以上）を受けた、前議長の前議長古川庄平氏への表彰伝達式を7月7日、議場で行いました。

インフルエンザワクチン接種助成制度を設けること



5月8日に議会から町に提出した要望書内容を継続するとともに、その内容に追加する内容の要望書を7月17日に正副議長から町長へ提出しました。

新型コロナウイルス感染症予防対策状況視察（文教厚生常任委員会）



ばんげ保育所視察

7月16日、文教厚生常任委員会ではばんげ保育所、坂下南幼稚園、坂下南小学校での新型コロナウイルス感染症予防対策の現状を視察しました。それぞれに新しい生活様式を取り入れた対策を講じていました。



おもちゃ消毒



各教室の消毒

「新型コロナウイルス感染症による医療崩壊を防止するための要望書」

新型コロナウイルスの流行期がインフルエンザの流行期と重なった場合、医療現場の負担や混乱は必至で、医療崩壊を招きかねないため、それを防止するため、下記について要望します。

1. 令和2年度において、全町民を対象としたインフルエンザの予防接種の助成制度を設けること。
2. 民間医療機関が行う対策に対する支援策を検討すること。

【補正予算で対応した主な事業】

- 4月28日以降に生まれた新生児へ10万円給付
- プレミアム付き商品券事業
- 糸桜里の湯温泉利用券（1世帯2,000円分）
- テレワークセンター整備事業 など

渡部正司議員

一次支援の執行事業で漏れがないかチェックしながら進める配慮が見られた。町の事情で今まで決断に至らなかったものが、今回取り上げられたのは、担当のファインプレーだと高く評価します。第六次振興計画基本理念である「みんなでつながる」に沿った核心の姿勢、考え方であると思う。

賛 成

討 論

第3回臨時会を7月22日に開催しました。今回の臨時会は、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の第二次交付に伴う事業費の補正予算が主なものとなりました。歳入歳出予算総額に3億1千555万5千円を追加し、総額9億2千621万8千円とし、全員賛成で可決しました。

議員と職員の合同研修会開催



8月28日、会津坂下町の財政健全化についてアドバイスをいただいている、関西学院大学大学院経済学研究科人間福祉学部の小西砂千夫教授を講師にお招きし、「財政の基礎及び当町の財政状況と議員としての取り組みについて」をテーマに、研修会を行いました。

今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今年是他市町村などへ行政視察研修も実施不可能となっていました。財政健全化最重点期間として取り組んでいる今、議員として何ができるのかを、財政健全化アクションプランを基に研修を行いました。コロナ禍により次年度以降の地方交付税や地方臨時財政対策債などがどのように変化していくかなど、とても有意義な研修会でした。

【議長より】

例年実施している行政調査がコロナ禍で困難となったため、町財政健全化に対する研修会を「三密」を避けるため、議場にて町職員と一緒に受講しました。活発な意見交換がなされ、財政健全化に向けて議会と行政が両輪となって研修の成果を上げてまいります。



教えて！議会のことば Part 2

◆委員会付託

本会議に提出された案件について詳しく検討を加えるために、常任委員会または特別委員会に審査を託すこと。

◆委員長報告

委員長が委員会での審査結果や調査経過などについて、本会議で報告すること。

◆意見書

地方自治法第99条の規定に基づき、町は公益に関することについて国会、国、県など関係行政庁に対し、議会の意思を意見としてまとめた文書を提出することができます。意見書の案は、議員が提出し本会議でその可否を決めます。

県町村議会議員研修会



10月8日に郡山ユラックス熱海において、県町村議会議員研修会が行われました。コロナ禍の中での開催で、ソーシャルディスタンスなど感染予防対策を講じた中での研修会でした。早稲田大学大学院教授の片山善博氏による「ポストコロナの地方自治を考える」、政治ジャーナリストの角谷浩一氏による「今後の政局・政治の行方」をテーマにしての研修でした。コロナ禍での地方議会がやるべきことについて再認識することができました。



みんなのひろば



近藤 勇雄さん
(見明)

奥様想いの
誠実な方です！

コロナ禍により不自由な生活を強いられています。

2月末、これから忙しくなるので妻と温泉旅行へでもと思っていた矢先にコロナ問題。すべてキャンセル。

私は農家なので3月から6月ころまでは米作りのいろいろな作業（苗箱土入れ、ハウスビニールかけ、播種、田耕、代掻き、田植え、除草剤散布等）の為あまり人とも会わず、三密になることもなく過ごしてきました。その間国及び町からの給付金等いろいろな支援をいただき大いに助かりました。

農業収入の下落がささやかれる中、コメの価格が大変気になります。幸い今年の作柄は平年通りのように思われます。来年も米作りができるような価格になることを祈っております。

一刻も早くコロナ問題が収束し、ワクチンが開発され自由に出かけられる日が来ることを祈ってやみません。

(令和2年8月15日 寄稿)



斎藤 あつ子さん
(大上)

仕事も子育ても
一生懸命な
お母さんです！

新型コロナウイルス感染拡大以降、初のインフルエンザ流行期を目前に控えています。厚労省は、ハイリスク者

に対して、優先的にインフルエンザワクチンを接種させる方針です。今季は特にその需要が高まる事が予想されます。そこで、町政に乳幼児のインフルエンザワクチン接種費用の助成を求めます。この町に嫁いで十年、独自の子育て支援に助けられて感謝しています。命、健康を守る行政であって欲しいと今後の施策にも期待しています。

(令和2年9月14日 寄稿)



次回定例会のご案内

令和2年第4回定例会は、12月3日から11日までの会期（予定）です。一般質問は12月7日（月）、8日（火）午前10時開会予定です。
傍聴にぜひお越しください。傍聴の際はマスクの着用をお願いいたします。

編集後記

黄金色の稲穂に敷き詰められた田園風景も、あつという間に刈り取られ冬支度を待つばかりとなりました。

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除から既に5か月が過ぎました。当町は感染拡大防止対策に全力で取り組んでいます。これから気を緩めることなく、この現状を乗り越えなければなりません。

また、自然災害の規模も拡大している現在、防災の課題も多く残されています。個人の防災意識の向上は元より、町民の意見を取り入れた安心安全な町づくりを進めていかなければならないと考えています。

(委員 目黒克博)

広報広聴特別委員会

委員長	青木美貴子
副委員長	横山 智代
委員	目黒 克博
委員	蓮沼 文明
委員	小畑 博司